

# 公立学校施設の整備

令和3年度当初予算額(案) 688億円(前年度予算額 695億円)  
＜令和2年度第1次補正予算額 57億円、第3次補正予算額(案) 1,305億円＞



## 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～令和時代の学校施設のスタンダード～

- ◆ 学校施設は我が国の将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その**安全性・機能性の確保は不可欠**。
- ◆ ポストコロナの「新たな日常」の実現に向けて、学校においても**感染症対策と児童生徒の健やかな学びの保障を両立**していくことが必要。

### 令和時代の学校施設のスタンダード

#### 1 「新しい生活様式」も踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備

- 空調設置(教室、給食施設)
- トイレの洋式化・乾式化
- 給食施設のドライシステム化

#### 2 個別最適な学びを実現する施設環境の整備

- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 一人一台端末環境への対応

#### 3 多様な学習活動に対応する施設環境の整備

- 施設の複合化・共有化と有効活用
- オープンスペースや少人数学習に対応するための内部改修

### 防災・減災、国土強靱化 令和2年度 第3次補正予算(案)

#### 災害・事故等から子供たちの生命を守る

- 子供たちの生命を守り、地域の避難所となる**安全・安心な教育環境の実現**  
(体育館の空調設置、防災機能強化等)
- 計画的・効率的な**長寿命化を図る老朽化対策**  
(長寿命化改修へのシフト、公的ストックの最適化)

体育館の断熱性を確保し空調を設置  
避難所機能としても有効活用

普通教室・特別教室に空調を設置し、  
子供たちの安全な教育環境を確保

トイレを洋式化・乾式化し、衛生環境を確保

一人一台端末環境のもと  
個別最適な学びの環境を整備

オープンスペースなど自由度の高い空間を整備し、  
**3密を解消した学習の場**として有効活用  
対話的・協働的な学習として多様な学習スタイルに対応

バリアフリー化により  
誰もが安心して学べる場に

ドライシステム化され、空調が整備  
された給食施設  
災害時にも有効活用(都市ガス、  
プロパンガスの2WAY化など)

### 具体的な支援策

- **制度改正**：バリアフリー化工事の補助率引上げ(1/3→1/2)  
給食施設の空調設置工事補助対象化<令和2年度第3次補正予算より措置>
- **単価改定**：対前年度比 +4.6%
- **実践研究**：「新しい時代の学び」対応型学校の先導的モデルの開発支援
- **好事例の横展開**：先進事例の発掘、表彰制度の創設等

# 公立学校施設の整備

令和2年度第3次補正予算額（案）：1,305億円

## 目的

子供たちの生命を守り、地域の避難所となる安全・安心な教育環境を実現するため、計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策や防災機能強化など公立学校施設の整備を推進する。

## 概要

公立学校施設の老朽化対策や防災機能強化を図るため、下記の事業を実施する。

- 老朽化した学校施設の長寿命化改修
- 災害時の避難所ともなる学校施設の防災機能強化、バリアフリー化
- 空調設置（教室や体育館、給食施設）
- 老朽化したトイレの改修（洋式化、乾式化）
- 給食施設の整備（災害時の炊き出し機能の強化）等



非構造部材の耐震対策



老朽化した学校施設の長寿命化改修



学校施設のバリアフリー化



トイレの洋式化・乾式化



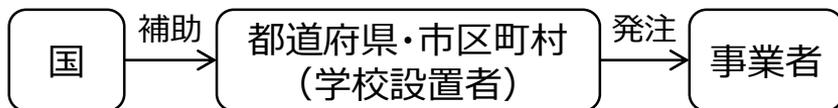
体育館の空調設置



給食施設の整備

## 事業スキーム

補助率：原則1/3、1/2



公立学校の施設整備に要する経費の一部を、事業等に応じた補助率により補助

## 事業効果

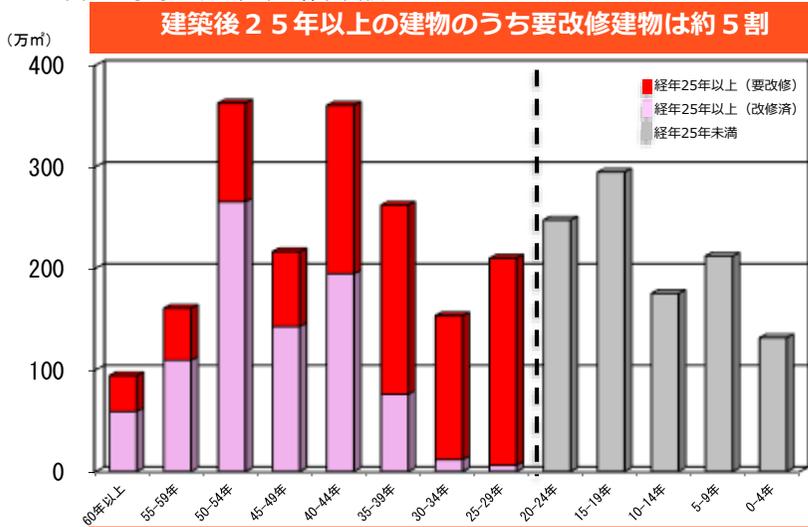
公立学校施設の計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策や防災機能強化等を図り、子供たちが安全・安心に過ごすための教育環境を確保。

## 事業概要

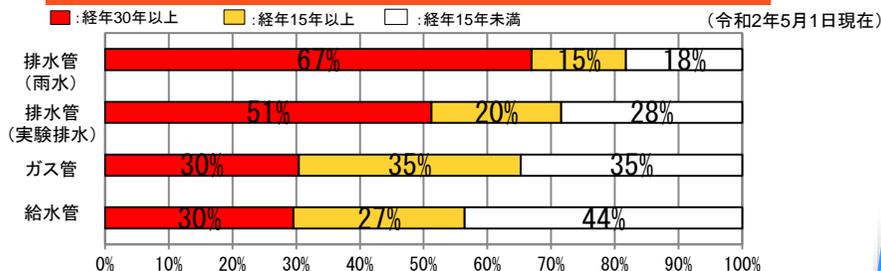
国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出等教育研究活動を支える重要なインフラである。一方、著しい老朽化の進行により安全面・機能面で大きな課題が生じている。  
 このため、**キャンパスにおける「共創」を推進**するため、**老朽化した大学等の教育研究施設や高専の校舎・学生寮等のインフラを戦略的リノベーション等により計画的・重点的に整備**する。

## 現状

国立大学等施設の経年別保有面積 (令和2年5月1日現在)



### 経年30年以上でライフラインの事故発生率が急増



## 課題

- ◆ 老朽化が原因で施設及びライフラインの故障や事故が増加、教育研究基盤の弱体化
- ◆ 経年による施設の機能陳腐化等に起因する教育機能低下、研究者等の人材流失、最先端研究の遅れ

## 取組

### ◆ 安全対策・機能強化等

- 施設の安全対策・機能強化
- ライフライン再生
- 高度化・多様化する教育研究活動への対応
- 長寿命化促進事業
- 大学附属病院の再生整備

## 効果

### 質の高い安全な教育研究環境の確保



異分野間での共同研究とフレキシブルな施設利用が可能なオープンラボ



先端IT人材の育成のために必要な機器を備えた実験スペース



混住型学生寮

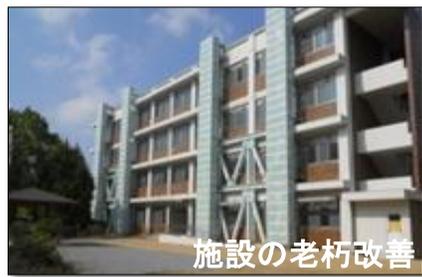
## 目的

国立大学・高専等施設は、教育研究活動を支える重要な知的インフラであり、自然災害時や感染症流行時に学生・教職員等の生命を守り、研究活動を継続するため、安全・安心な教育研究基盤を確保する。

## 概要

自然災害時や感染症流行時に人命及び貴重な研究試料を守り、研究活動を継続するため、施設の老朽改善、ライフラインの再整備及び非構造部材の耐震化により国土強靱化に資する防災拠点等を整備する。

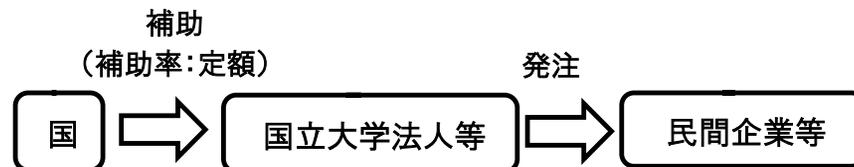
## 事例



## 事業効果

- ◆安全・安心な教育研究基盤を確保
- ◆自然災害に備え、ライフラインの更新
- ◆感染症研究拠点の整備
- ◆感染症に対応可能な多用途型トリアージスペースの整備
- ◆老朽化した換気空調設備等を更新

## 事業スキーム



# 私立学校施設・設備の整備の推進の概要

令和3年度予算額（案） 100億円  
 （前年度予算額） 100億円



私立学校施設整備費補助金（他局計上分含む）	67億円（ 67億円）	[101億円]
私立大学等研究設備整備費等補助金	24億円（ 25億円）	[ 5億円]
私立学校情報機器整備費補助金	1億円（ - 億円）	
私立学校施設高度化推進事業補助金	8億円（ 8億円）	

<他に、財政融資資金 291億円（291億円）>

（ ）は前年度予算額、[ ]は令和2年度補正予算

※前年度予算額は、「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）43億円を除く。

また、補正予算は「GIGAスクール構想の実現」関係予算144億円、「遠隔授業の加速化」関係予算76億円を除く。

## 1. 耐震化等の促進 48億円（47億円） [34億円]

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。
- 令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長。

耐震改築（建替え）事業	25億円
耐震補強事業	19億円
その他耐震対策事業	5億円

〔耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例〕



## 2. 教育・研究環境の整備 52億円（53億円） [72億円]

- 安全・安心な生活空間の確保等に必要な基盤的施設等の施設整備への支援
- 私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤となる設備・装置や、対面授業（分散授業）や遠隔授業実施の基盤となる構内LANの整備を支援
- 全ての子供たちの学びの保障のため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援



【光電子分光装置】

研究：元素の同時分析や化学状態の把握が可能となり、新たな先端材料の研究開発を実現。



【生体分子間相互作用解析システム】

研究：生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明。解析結果は新薬の開発等に大きく寄与。



【コンピューター室】

高等学校等のICT環境整備

# 私立学校施設整備費補助金(私立学校施設の防災機能強化等)

令和2年度当初予算額 61億円  
令和2年度第1次補正予算額 3億円

**令和2年度第3次補正予算額(案) 80億円**  
(文部科学省所管)

## 背景説明

学校施設は一日の大半を過ごす子供たちの生活場所であるとともに、災害時には地域の避難所としても利用されることから、安全・安心な教育環境の確保が必須。



## 目的・目標

子供たちの生命を守り、安全・安心な教育環境を確保するため、私立学校施設の耐震化完了に向けその取組を加速化するとともに、地域の避難所としても必要となる防災機能の強化、教室内の換気やトイレのドライ化等の衛生環境の改善などの施設の整備を推進する。

## 事業内容

私立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校・高等専門学校・短期大学・大学等の以下の整備に要する経費に対して国庫補助を行う。

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。

**耐震改築事業** : 耐震性が低い建物(Is値0.3未満)等又は技術的に補強を行うことが困難な建物の建替え工事

**耐震補強事業** : Is値0.7未満の建物の耐震補強工事

**非構造部材の耐震対策事業** : 地震により落下・転倒の危険がある天井材、書架、内・外壁材、照明器具等の耐震対策工事等

**防災機能強化事業** : 避難経路の確保や屋外防災設備の整備工事等

**バリアフリー化事業** : 避難所として高齢者や障害者等の住民や児童生徒等が円滑に施設を利用できるためのバリアフリー工事等 **等**

- 学校施設の衛生環境を改善することにより、教育環境を維持するとともに、避難所として誰もが安全・安心かつ快適に利用できるよう以下の事業を支援。

**教室等の空調・換気設備の整備** : 教室等への空調・換気設備の設置工事

**校舎等のトイレ改修** : 高等学校等施設における湿式のトイレから乾式のトイレへの改修等工事や和式便器から洋式便器への改修工事



耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例



空調設備・換気設備を備えた教室

※補助率：大学等1/2 高校等1/3 (Is値0.3未満の耐震補強は1/2)